

ミナトホールディングス株式会社

# 2024年3月期 第2四半期決算説明資料

2023年11月10日

デジタルコンソーシアムで  
未来の社会を創造する

MINATO

証券コード 6862

# CONTENTS

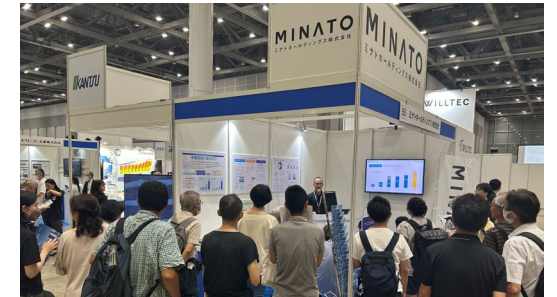
1. トピックス	3
2. 2024年3月期 第2四半期決算の総括	5
3. 2024年3月期 第2四半期連結業績	7
4. セグメント別 第2四半期連結業績	12
5. ミナトグループの成長戦略	19
6. Appendix	29

# 1. トピックス

# トピックス

- 2023年11月10日付で2024年3月期連結通期業績予想について、**営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の上方修正**を発表
- 「日経IR・個人投資家フェア」への初出展などIR活動を積極的に推進し、2023年10月25日には**当社株価が年初来高値を更新**

「日経IR・個人投資家フェア  
2023」出展の様子  
(会期：2023年9月1日～2日)



- ROM書込みサービス拡大に備えたミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社の**本社建て替え工事、設備投資が順調に進捗**

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ本社建て替え工事の様子



## 2. 2024年3月期 第2四半期決算の総括

## 2024年3月期 第2四半期決算の総括

- 特にデジタルエンジニアリングの業績が伸張した結果、**営業利益900百万円、経常利益916百万円と第2四半期連結累計期間として過去最高益を達成**
- 当社グループの取引先であるFCNT株式会社が民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じたことから、第1四半期に**特別損失259百万円**を計上
- 上記の特別損失計上があったものの、2023年6月1日付で連結子会社クレイトソリューションズの全株式を譲渡したことにより特別利益1,278百万円を計上し、**親会社株主に帰属する当期純利益1,295百万円と第2四半期連結累計期間として過去最高益を達成**

## 3. 2024年3月期 第2四半期連結業績

## 2024年3月期 第2四半期連結業績

- デジタルエンジニアリングが業績を牽引し、前年同期比で減収となったものの営業利益は120.5%増となる900百万円と第2四半期連結累計期間として過去最高益を達成

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 実績	2024年3月期 第2四半期 実績	増減額	前年同期比
売上高	11,634	9,383	△2,251	△19.3%
営業利益	408	900	492	120.5 %
経常利益	587	916	328	55.9 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	348	1,295	946	271.1 %

過去最高益



## 2024年3月期業績予想に対する進捗状況

- 2024年3月期連結通期業績予想について、売上高10%減、営業利益および経常利益30%増に修正。親会社株主に帰属する当期純利益は子会社株式譲渡による特別利益等を反映し、進捗率87.5%と順調に推移

(単位：百万円)

売上高

45.3%

9,383

20,700

営業利益

77.0%

900

1,170

経常利益

83.0%

916

1,105

親会社株主に帰属  
する当期純利益

87.5%

1,295

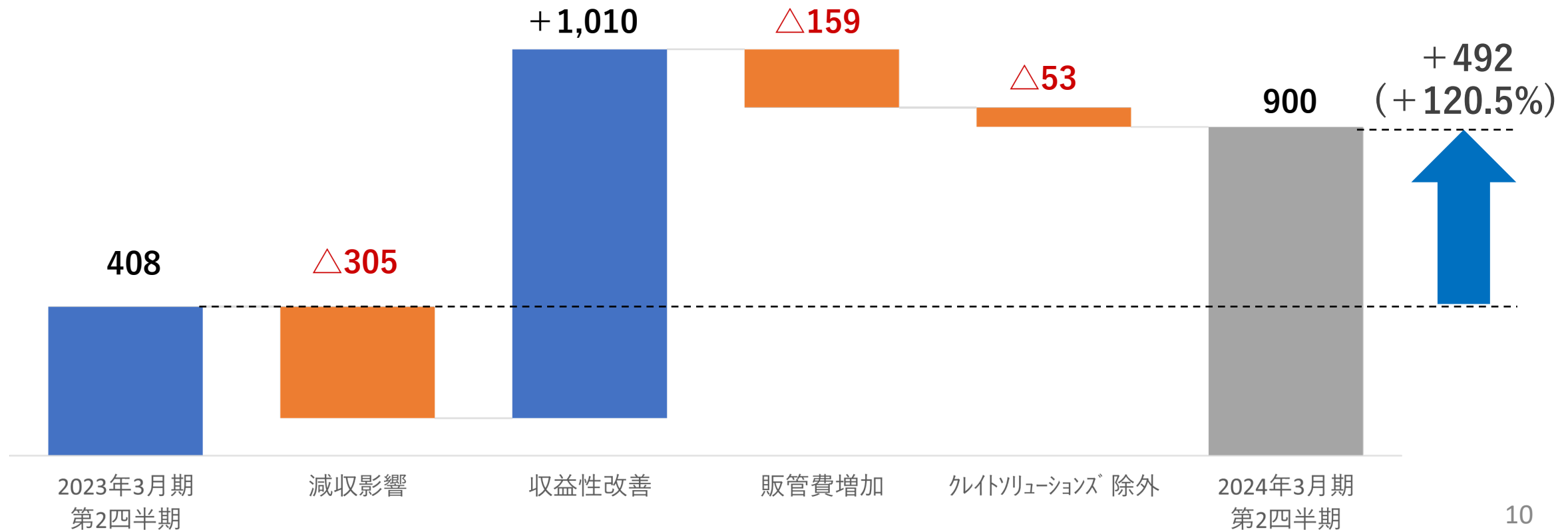
1,480

過去最高益  
予想

## 営業利益の増減分析

- 半導体メモリー製品の需要回復が遅れていることに加えデジタル関連機器需要の減退等により売上高が減少したものの、ROM書込みサービス事業が大きく伸張した結果、営業利益は前年同期比120.5%増を達成

(単位：百万円)



## 2024年3月期 第2四半期連結貸借対照表

- 成長分野への経営資源の配分に備えて手元流動性を高めた一方で、負債の低減と利益計上により自己資本比率が改善（2023/3末：30.1%、2023/9末：39.9%）

（単位：百万円）

		2023年3月末	2023年9月末	増減額
資産の部	流動資産	11,890	10,900	△990
	現金及び預金	3,389	3,512	122
	電子記録債権及び売掛金	3,593	2,943	△650
	固定資産	2,490	3,245	754
	有形固定資産	1,260	1,821	561
	投資その他の資産	981	1,207	225
	資産合計	14,381	14,145	△236
負債の部	流動負債	8,789	6,926	△1,862
	短期借入金	5,620	3,760	△1,860
	支払手形及び買掛金	1,183	777	△405
	固定負債	1,207	1,561	353
	長期借入金	1,048	1,399	350
	負債合計	9,997	8,488	△1,508
純資産の部	株主資本合計	4,248	5,514	1,265
	自己株式	△162	△162	0
	純資産合計	4,383	5,656	1,272
負債・純資産合計		14,381	14,145	△236

### 電子記録債権及び売掛金

プリンストン ▲404百万円  
サンマックス・テクノロジーズ ▲231百万円

### 有形固定資産

<ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 本社工場立替関連>  
ミナトホールディングス +392百万円  
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ +205百万円

### 短期借入金

ミナトホールディングス ▲1,860百万円

### 長期借入金

<ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 本社工場立替関連>  
ミナトホールディングス +352百万円

### 株主資本

親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,295百万円  
株主配当 ▲74百万円

## 4. セグメント別 第2四半期連結業績

## セグメント別 第2四半期連結業績

- デジタルエンジニアリングにおいて売上高および営業利益が大幅に向上し、業績に大きく寄与
- デジタルデバイスは減収となったものの営業利益率はほぼ前年同期並みをキープし、ICTプロダクツは営業利益率が改善し黒字定着

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 実績			2024年3月期 第2四半期 実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
デジタルデバイス	5,369	474	8.8%	3,860	322	8.3%
デジタルエンジニアリング	1,170	281	24.1%	1,961	995	50.7%
ICTプロダクツ	4,207	△113	△2.7%	3,277	33	1.0%
その他	1,116	112	10.1%	538	36	6.8%

## グループ会社及び各社が担うセグメント領域

国内：8社

海外：2社

デジタルデバイス



港御（香港）  
有限公司

デジタルエンジニアリング

**MINATO**  
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

**Explorer**

港御（上海）  
信息技术有限公司

ICTプロダクツ

**PRINCETON**

その他

CREIT SOLUTIONS ※1



Rivers inc.

**MFP**  
MINATO FINANCIAL PARTNERS

※1 2023年6月 当社が保有するクレイトンソリューションズの株式を全て譲渡済。

# デジタルデバイス

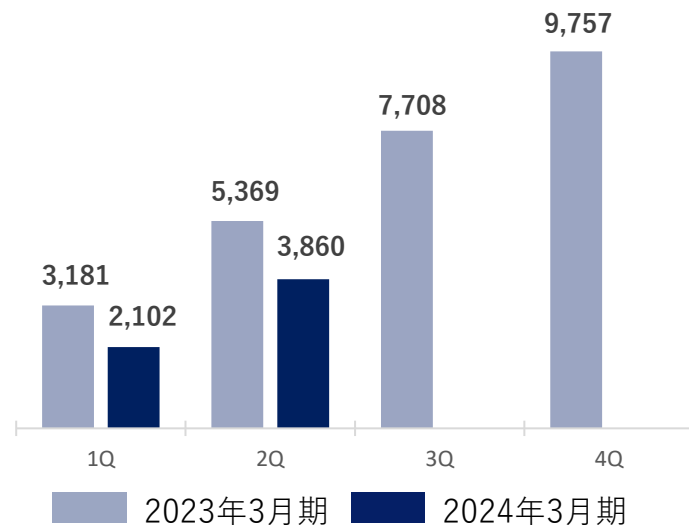
関連子会社：



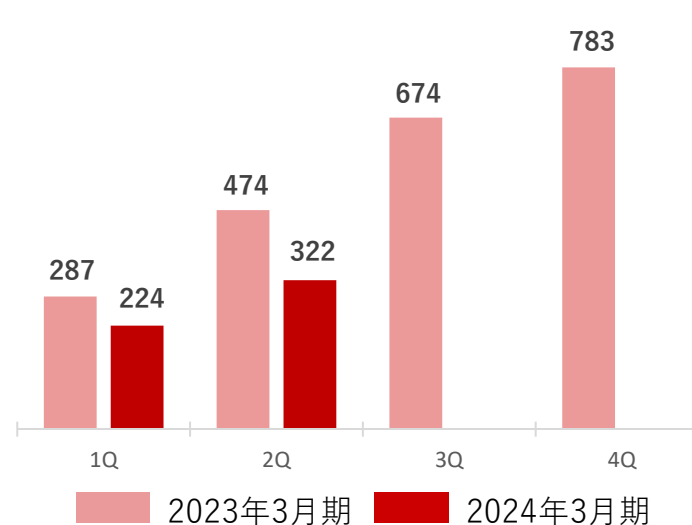
港御（香港）  
有限公司

当社グループの顧客であるパソコンメーカーはコロナ禍での巣ごもり特需の反動から販売台数が低調のまま推移し、それ以外の産業系顧客においても在庫調整が継続している状況において、利益率の高い自社ブランドのメモリーモジュール製品の販売が業績に寄与するも、前期実績を下回る。

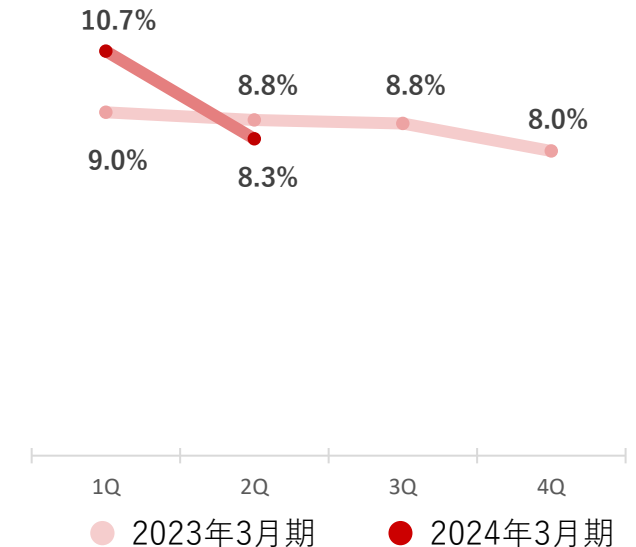
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



# デジタルエンジニアリング

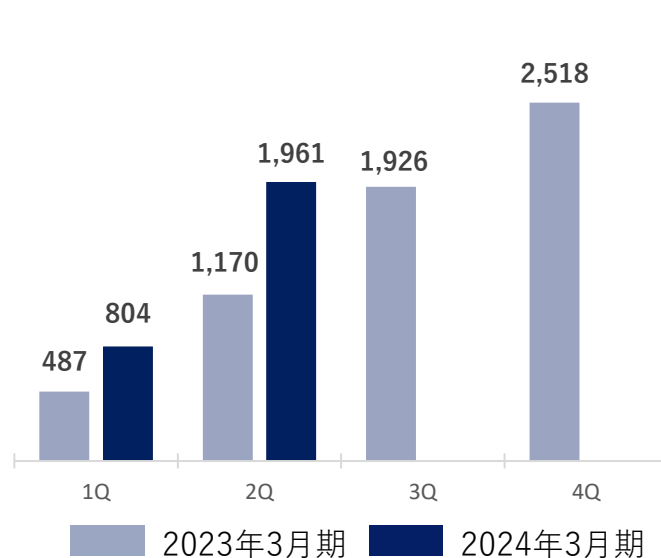
関連子会社： **MINATO**  
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

**Explorer**

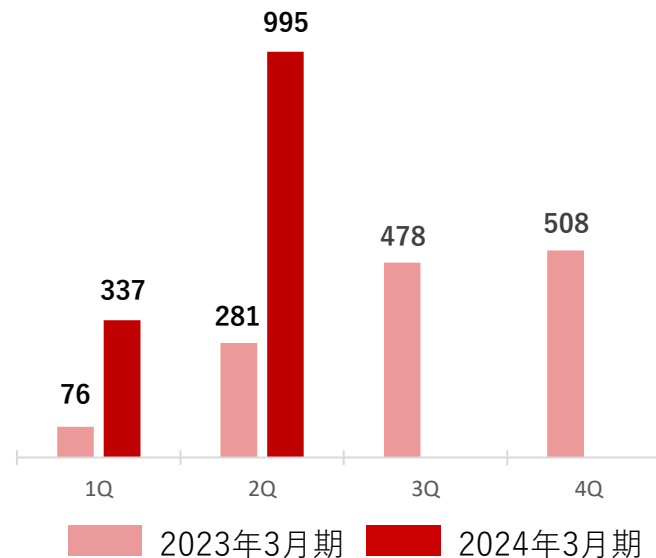
港御（上海）  
 信息技术有限公司

日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカー向けROM書込みプロジェクトにおいて、前年度増設したオートハンドラの稼働率が順調に上がり書込み数量が大幅に増加した結果、増収増益。デバイスプログラマおよび変換アダプタ関連の販売、エレクトロニクス事業での開発案件も徐々に増加。

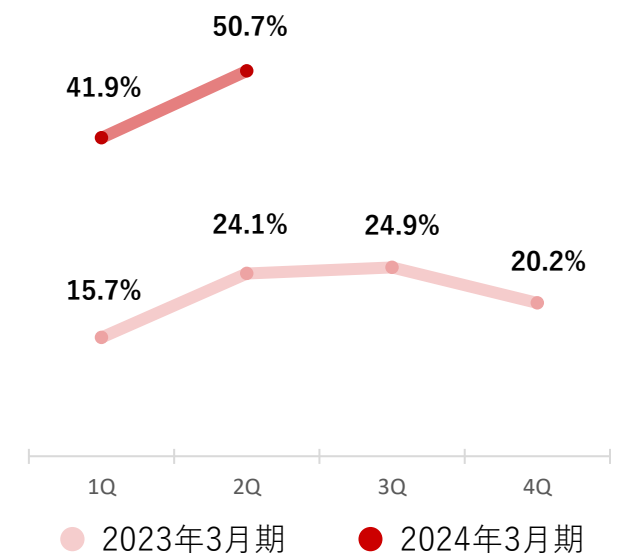
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



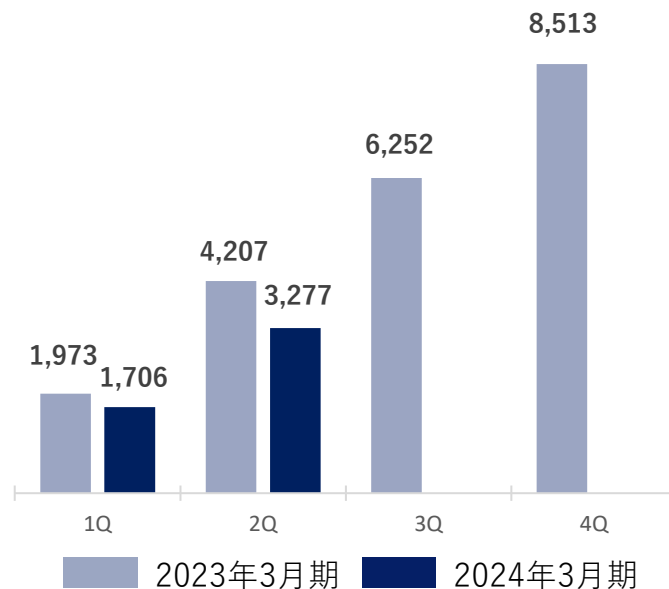


# ICTプロダクツ

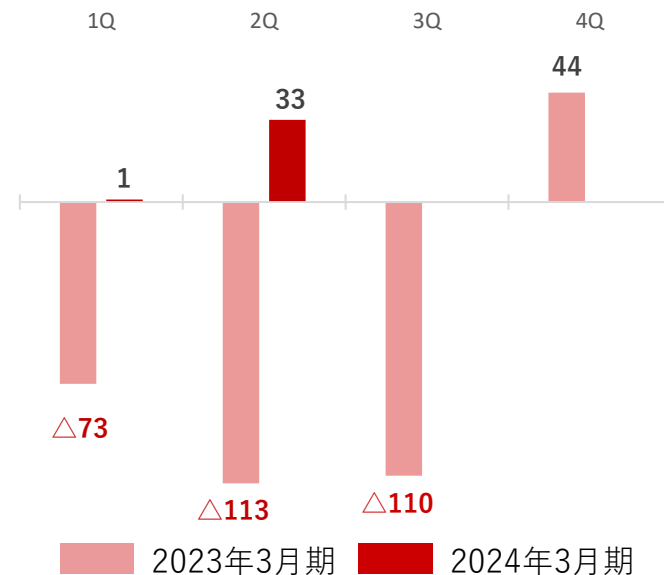
## 関連子会社： PRINCETON

- 据置型会議システム端末をはじめとしたテレワークソリューション機器の販売が底堅く推移した一方で、デジタル関連機器は需要減退が見られ販売実績が依然軟調。前期比減収も前期後半より取り組んでいる販管費削減効果が本格的に発現し利益率改善。

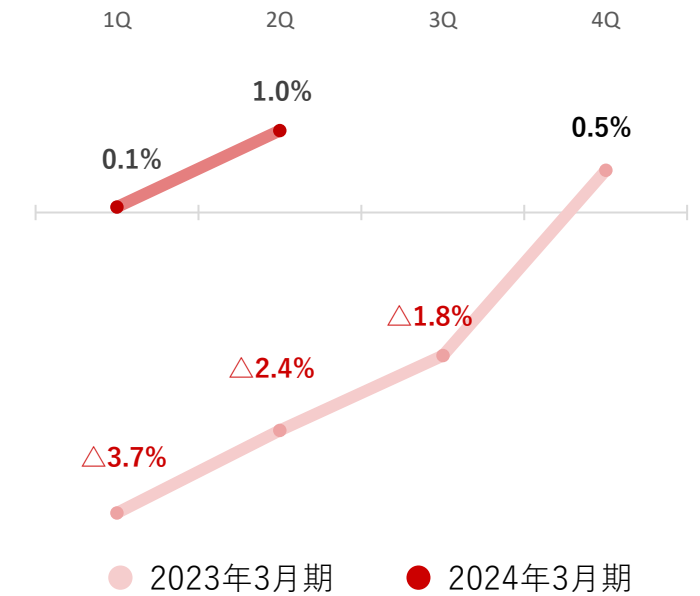
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）

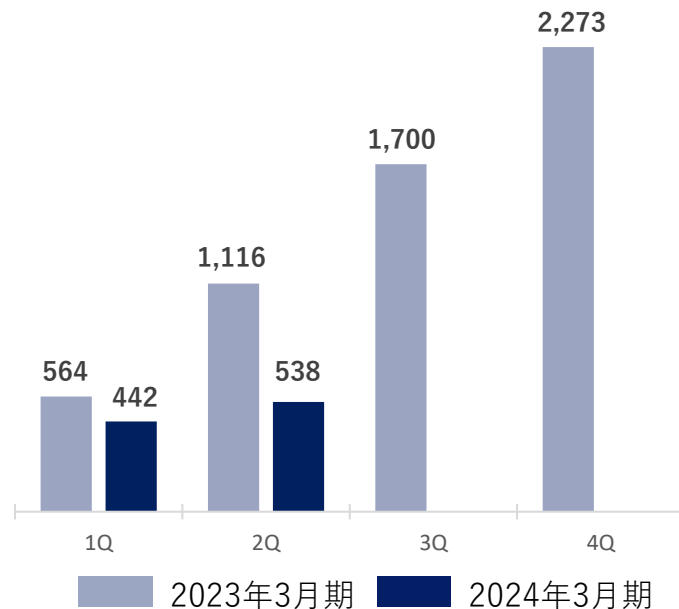


## その他

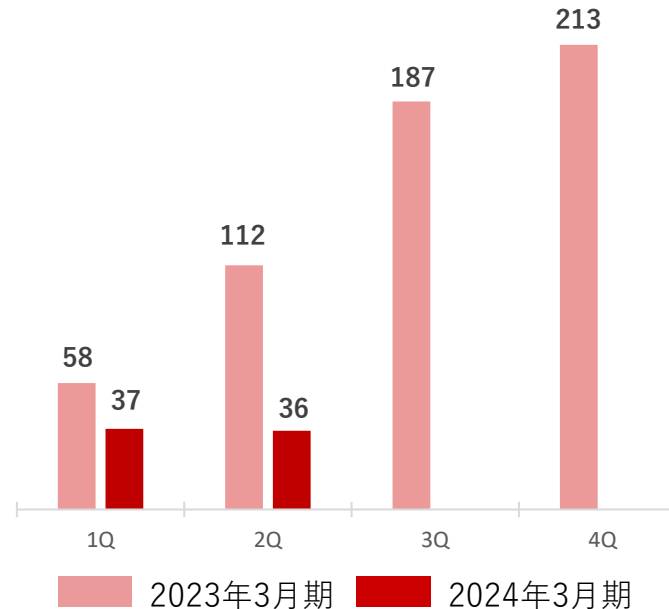
関連子会社：    

- 株式会社クレイトソリューションズの当社が保有する全株式を2023年6月1日付で譲渡しており、2023年4月および5月の2ヶ月分の業績のみを連結業績に取り込んだ影響で減収減益。

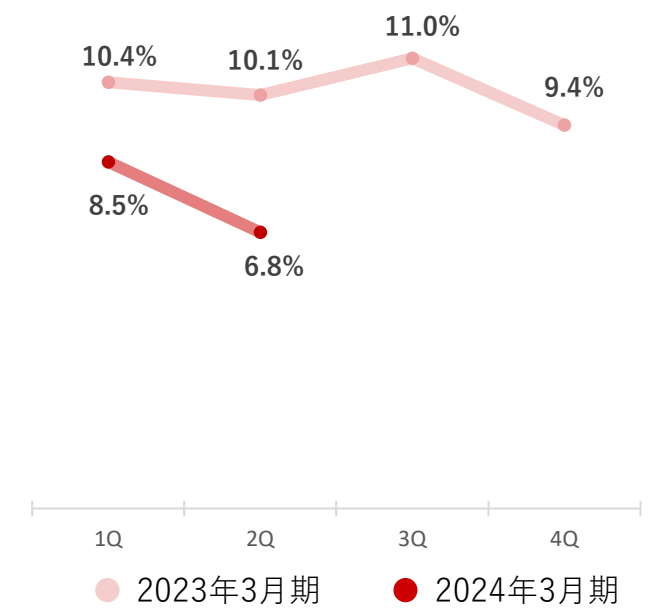
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



## 5. ミナトグループの成長戦略

ミナトグループのビジョン

ミナトホールディングスグループは

# デジタルコンソーシアム構想 (DC構想)

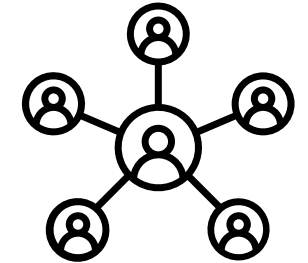
の実現を目指します。

## デジタルコンソーシアム構想とは

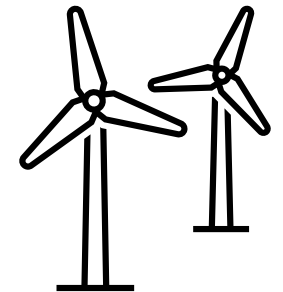
デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施

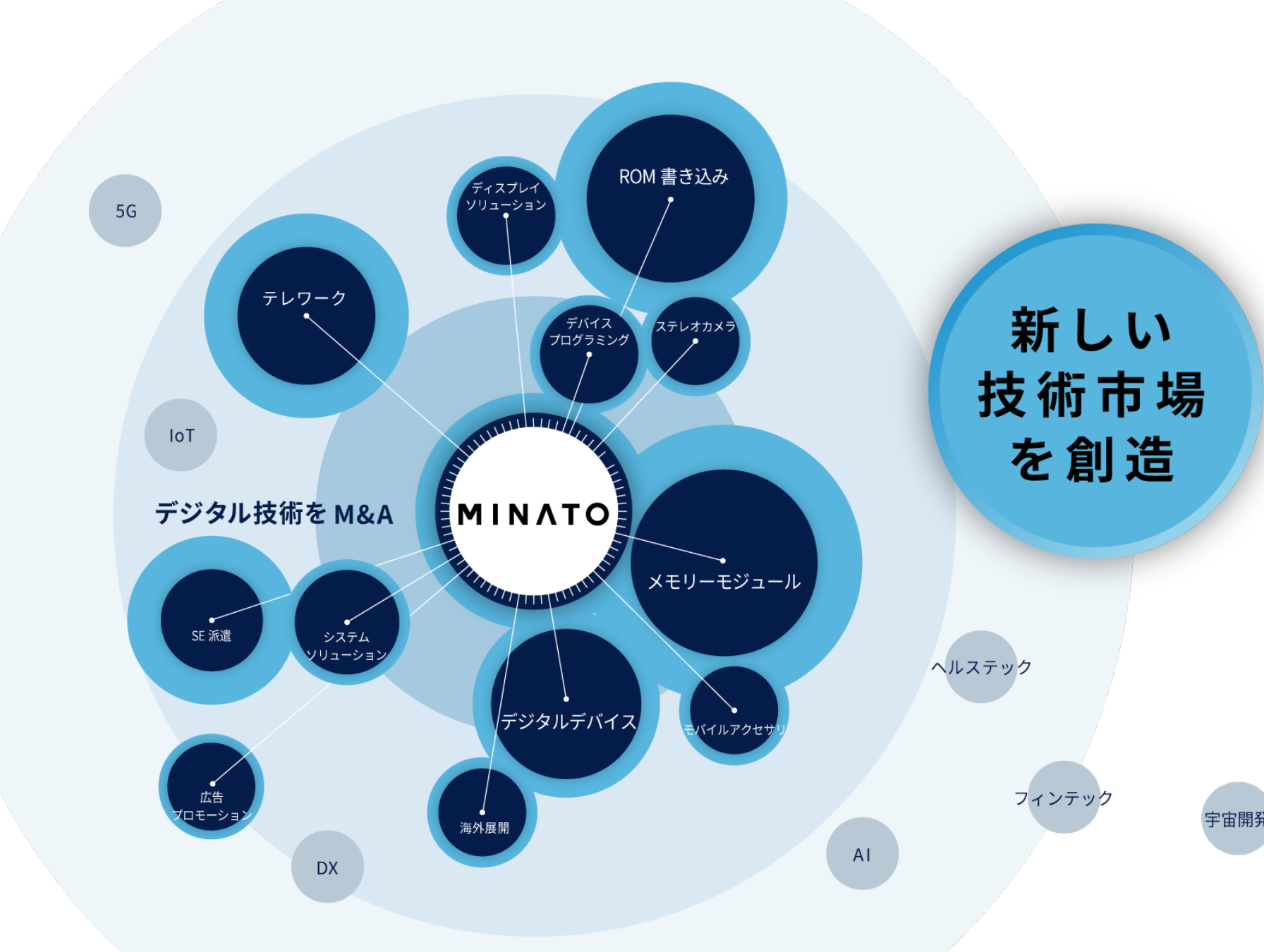


コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦



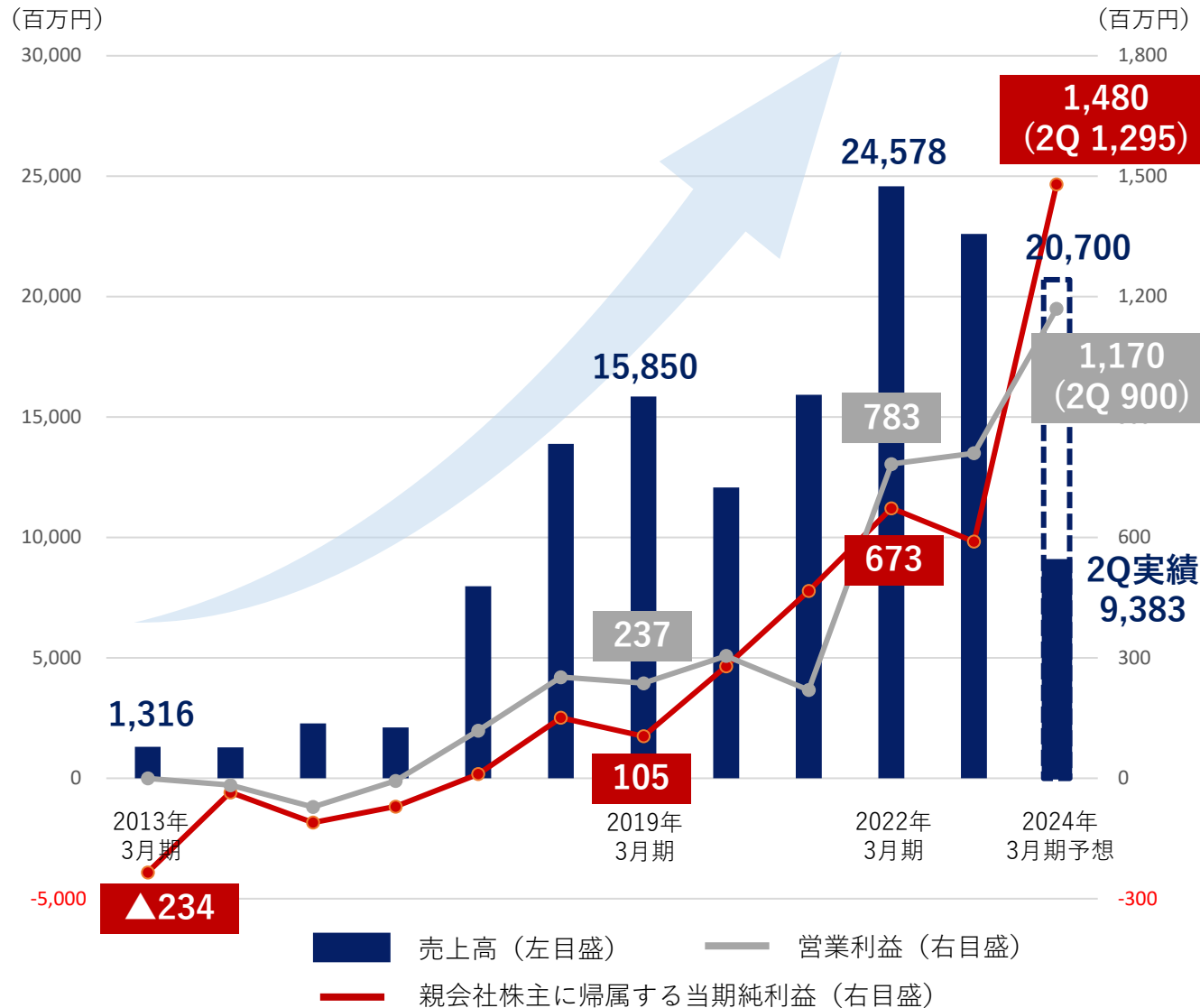
新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造





## DC構想 イメージ図

## これまでのDC構想実現に向けた取り組み



- 2014年 4月 イーアイティーを子会社化
- 2016年 4月 サンマックス・テクノロジーズを子会社化
- 2016年 12月 ミナト・フィナンシャル・パートナーズを設立
- 2017年 3月 日本ジョイントソリューションズを子会社化
- 2018年 10月 当社を持株会社体制に移行  
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ営業開始
- 2020年 4月 ジー・ワーカーを孫会社化
- 2020年 8月 プリンストンを子会社化
- 2021年 2月 アイティ・クラフトを子会社化
- 2021年 4月 パイオニア・ソフトを子会社化
- 2021年 12月 エクスプローラを子会社化
- 2022年 7月 パイオニア・ソフトとイーアイティーが合併し、  
クレイトソリューションズ営業開始
- 2023年 1月 日本ジョイントソリューションズとアイティ・クラフトが合併
- 2023年 4月 サンマックス・テクノロジーズとジー・ワーカーが合併
- 2023年 4月 リバースを孫会社化
- 2023年 6月 クレイトソリューションズの株式譲渡

## 1988年の株式公開以降、過去最高益を目指す

2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を予想。営業利益、経常利益についても過去最高益にせまる水準を予想。

(単位：百万円)

営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
1991年3月期 (過去最高益)	1,478	1990年3月期 (過去最高益)	1,351	2024年3月期予想 (過去最高益)	1,480
1990年3月期	1,446	1991年3月期	1,122	2022年3月期	673
2024年3月期予想	1,170	2024年3月期予想	1,105	2023年3月期	590



# 2023年1月26日付で「中期経営計画2027」を発表



[https://www.minato.co.jp/document\\_files/ir/medium-term\\_business\\_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf](https://www.minato.co.jp/document_files/ir/medium-term_business_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf)

# 「中期経営計画2027」の概要①

3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

## ① 既存事業領域の更なる拡大

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

## ② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）

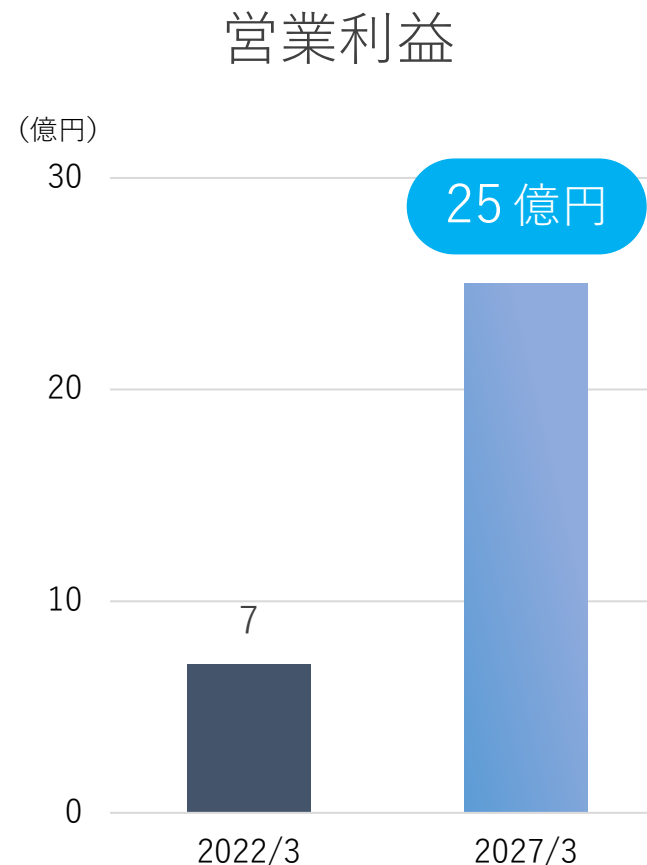
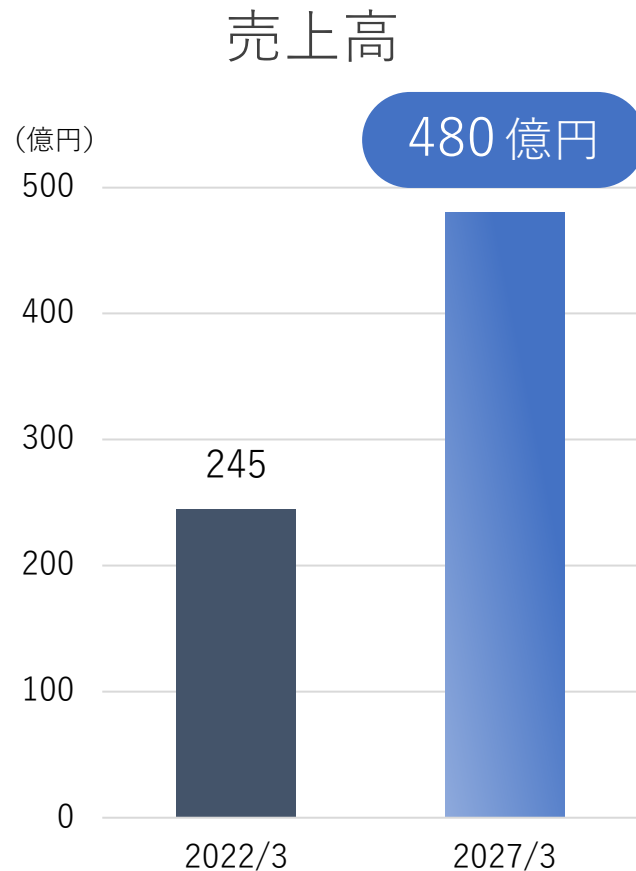
強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

## ③ グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み

## 「中期経営計画2027」の概要②

クレイトソリューションズ株式譲渡完了後に、中期経営計画の修正を想定。連結売上高と営業利益の目標数値は維持する方針。



ROE (%)

15%以上

自己資本比率 (%)

30%以上

# サステナビリティ経営について

DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

## ▶ QOL向上の実現

高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOLを向上



## ▶ 地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



## ▶ 人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場



## ▶ 持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



## 6. Appendix

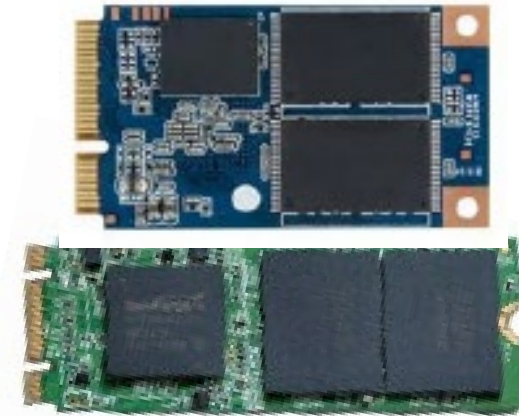
## 会社概要

名称	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
所在地	東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル
代表者	代表取締役会長 兼 グループCEO 若山 健彦 代表取締役社長 兼 COO 相澤 均
資本金	1,072百万円 (2023年9月30日現在)
設立日	1956年12月17日
ビジョン	デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する
グループ会社	9社 (国内7社、海外2社)
役員員数	360名

- 産業機器用途向けコンピューター記憶装置（DIMM）の設計・製造・販売ノウハウを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等へ販売
- PC、サーバー、MFP(多機能デジタル複合機)、POS、ATMなど用途は多岐にわたり、全数検査による高品質の製品供給が強み



DIMM (Dual Inline Memory Module)



SSD (Solid State Drive)



- デバイスプログラマや自動プログラミングシステムの設計・販売、ROMへのプログラム書込み事業（ROM書込みサービス）、タッチパネルやデジタルサイネージ関連機器の企画・設計・販売を提供
- ROM書込みサービスは、今後追加的な設備投資を実施して事業拡大予定



デバイスプログラマ



ROM書込みサービス



デジタルサイネージ

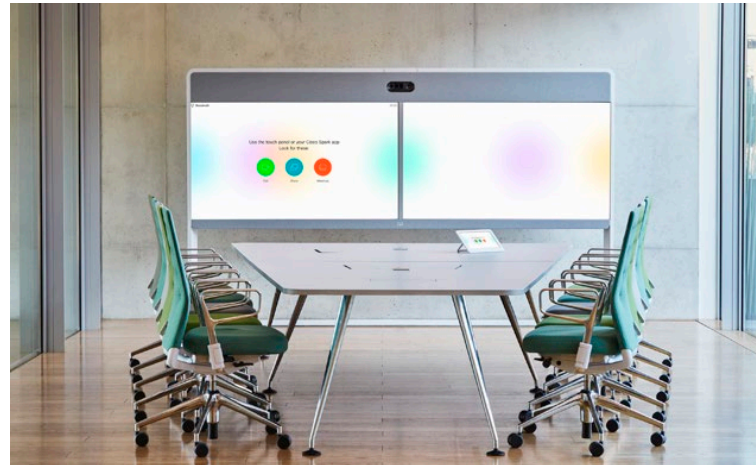


# 株式会社プリンストン

- テレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売、保守サービス、ライセンス販売等、ソリューションサービスの提供



ビデオ会議用ハードウェア



大会議室用会議システム



Web会議ライセンス

# 株式会社プリンストン

- eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマホ等デジタルデバイス周辺機器の販売
- 自社ECサイト「プリンストンダイレクト」 (<https://www.princeton-direct.jp/>) の運営



eスポーツ市場向け製品



PC、スマホ、タブレット周辺機器

- 株式会社パイオニア・ソフトと株式会社イーアイティが2022年7月1日に合併して誕生
- ERPなどのビジネス領域を強みとしたソリューションサービスを提供



ERP

(基幹システム)



金融

(証券・損保)



EC

(サイト構築)



情報通信

\* クレイトソリューションズの当社が保有する全株式を株式会社SHIFTグロース・キャピタルに2023年6月1日付で譲渡。同日以降、当社の連結対象から除外。

## その他のグループ会社

- デジタルの分野における成長領域で積極的に事業を推進するとともに、ベンチャー投資により事業領域を拡大



日本ジョイントソリューションズ(株)

- ▶ デジタルマーケティング・プランニング、Web サイトのプロデュース・デザイン・制作
- ▶ 業務システムの提案・構築、運用保守



(株)エクスプローラ

- ▶ ソフトウェアやハードウェアの設計・製造、自社製品の設計・製造(コーデック等)
- ▶ ODM/EMS(開発設計)

Rivers inc. (株)リバーズ

- ▶ 広告、Webサイト、動画の企画・制作
- ▶ セールスプロモーション



ミナト・フィナンシャル・パートナーズ(株)

- ▶ 国内外のベンチャー企業や太陽光発電事業等への投資
- ▶ 財務・金融等に関するコンサルティング

## 免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

# デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、  
コーポレート・コミュニケーショングループ  
までお願いいたします。

TEL:03-5733-1710

MAIL:mnt\_ir@minato.co.jp